

秋田県第9期介護保険事業支援計画・第10期老人福祉計画の進捗状況について

■地域包括ケアシステムの深化・推進と地域共生社会の実現									
指 標	単位	基準値		目標値		実績値		令和7年度の実績値	
高齢者等が住み慣れた地域でニーズに合った介護・福祉サービスを受けることができる（県民意識調査）	5段階評価	R5	2.71	R8	3.00	R7.8	2.52	介護人材の確保、介護のIT化、介護予防・重度化防止の取組等を継続し、介護保険制度の安定性・持続可能性を高め、必要なサービスの提供を確保する。	
要介護3以上の者が被保険者に占める割合（年齢調整後）	%	R4	6.8	R8	6.5	R6	7.2	全国平均は6.6%。本県は全国で9番目（4年度は8番目）に高い水準。 要介護3：2.9、要介護4：2.7、要介護5：1.6	
要介護1以上の者（65-74歳）が被保険者に占める割合	%	R5.10	3.0	R8	2.8	R8.3	2.9	本県は全国平均よりやや低率となっている。 R8.3月：2.87% 全国平均：2.89%	
「通いの場」への参加率	%	R4	5.6	R8	8.0	R6	5.9	生活支援コーディネーター研修や情報交換会を継続的に開催したほか、通いの場の充実をテーマにした市町村伴走支援事業に、国や関係機関と協力して取り組んだ。リハ職を活用した通いの場の充実について県地域リハ支援センターの活用を働きかけていく。	
介護予防・日常生活支援総合事業の介護予防・生活支援サービス事業のうち、訪問型従前相当サービス以外の訪問型サービス事業を実施する市町村数	市町村	R4	13	R8	20	R7	16	市町村とともに多様な主体によるサービスの開発などに取り組む生活支援コーディネーター向けの研修や情報交換会を継続的に開催したほか、新たなサービスの実装に向けた市町村伴走支援事業に取り組んだ。8年度も継続して各市町村の実情に合わせた支援に取り組んでいく。	
介護予防・日常生活支援総合事業の介護予防・生活支援サービス事業のうち、通所型従前相当サービス以外の通所型サービス事業を実施する市町村数	市町村	R4	16	R8	20	R7	17	市町村とともに多様な主体によるサービスの開発などに取り組む生活支援コーディネーター向けの研修や情報交換会を継続的に開催したほか、新たなサービスの実装に向けた市町村伴走支援事業に取り組んだ。8年度も継続して各市町村の実情に合わせた支援に取り組んでいく。	
「介護予防/日常生活支援を推進する」の得点【インセンティブ】	点	R5	40	R8	全国平均	R7	47	全国平均（62.0点）を15ポイント下回っている。体制・取組指標群のうち、得点率の低い「リハビリテーション等の専門職の確保に向けた環境整備」に取り組んだ。7年度に「地域リハビリテーション推進協議会」「地域リハビリテーション支援センター」を設置しており、8年度は取組を更に進める。	
地域包括支援センターに三職種を配置している市町村数	市町村	R4	21	R8	25	R7	19	「地域包括支援センターの事業評価」を適切に実施することにより、市町村に適正な人員配置を働きかけた。8年度も調査と事業評価を継続して実施する。	
地域課題を検討する地域ケア会議の検討内容を取りまとめ、住民向けに公表している市町村数	市町村	R4	4	R8	18	R7	2	自立支援型地域ケア会議、地域ケア推進会議研修を実施し、事業間連携の核となる地域ケア会議の活用を促した。8年度も継続して研修等により支援するほか、未実施市町村へ情報提供により地域ケア会議の積極的な活用を働きかけていく。	
地域ケア会議において複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策提言を行っている市町村数	市町村	R4	13	R8	18	R7	21	自立支援型地域ケア会議、地域ケア推進会議研修を実施し、事業間連携の核となる地域ケア会議の活用を促した。8年度も継続して研修等により支援するほか、未実施市町村へ情報提供により地域ケア会議の積極的な活用を働きかけていく。	
リハビリ専門職（OT、PT、ST）のうち、市町村事業（介護予防事業、地域ケア会議等）に関与した経験がある者の割合	%	R5	—	R8	20.0	R7	13.9	研修会やブロック会議を実施し、活動に関与する人材の裾野拡大に取り組んだ。7年度に秋田県地域リハビリテーション支援センターを設置しており、8年度は市町村事業への関与を更に促進する。	
地域ケア会議への生活支援コーディネーターの参加率	%	R4	75.0	R8	100.0	R7	84.0	生活支援コーディネーター研修や自立支援型地域ケア会議研修を実施したほか、全市町村の実施状況調査を行い、市町村に情報提供することにより適切な事業の実施を促した。8年度も研修の実施等による働きかけを継続する。	
医療・介護関係者の情報共有に取り組んでいる市町村数	市町村	R5	20	R8	25	R8.3	25	7年度は前年度と比較して3市町村増加した。	
チームオレンジの設置数	市町村	R5	5	R8	25	R7	14	未設置市町村などを対象に、チームオレンジの現地見学会を開催した。現地で情報交換を行い、立ち上げのノウハウや活動の実際を学ぶ機会となった。未設置市町村に対する個別支援を強化する。	
認知症総合支援に係る支援【インセンティブ】	点	R5	68	R8	全国平均	R7	78	全国平均（77.5点）を0.5ポイント上回っている。認知症施策推進計画策定に向け、認知症の本人や家族の声を聴く機会を設けた。市町村の認知症施策の進捗状況の把握を行っている。施策に反映するよう引き続き努める。	
高齢者虐待について、講演会や市町村広報誌等による、住民への啓発活動を実施する市町村数	市町村	R4	12	R8	25	R6	15	住民や事業者への啓発活動の重要性について、市町村職員向けの研修等により周知した。8年度も働きかけを継続していく。	
高齢者虐待の未然防止のため、介護サービス相談員派遣事業等による施設・事業所内、家庭内の介護サービス状況等の確認に取り組む市町村数	市町村	R4	4	R8	13	R6	2	虐待の未然防止のためには、外部の目や定期的なチェック機能を取り入れることが効果的であることを市町村向けの研修会、施設管理者向けの研修により情報提供した。8年度も働きかけを継続していく。	
歩道段差解消箇所率	%	R4	90.1	R8	90.5	R7	91.5	道路施設の補修により一部区間の段差や勾配等を解消した。	
県有施設のバリアフリー化率	%	R4	54.2	R8	58.0	R6	54.7	県有施設225施設を対象にバリアフリーの状況に関する調査を行った。8年度も同様の調査を行い、その結果を元にバリアフリー化率の向上に繋がるよう働きかけていく。	
バリアフリー適合証の累積交付数	件	R4	1,298	R8	1,560	R7	1,332	秋田県バリアフリー社会の形成に関する条例に適合する7施設（7年度）に対し、適合証を交付した。適合証の交付数が年々少なくなってきたため、適合施設には積極的に交付するよう働きかけていく。	

■介護人材の確保・育成と介護現場の革新									
指 標	単位	基準値		目標値		実績値		令和 7 年度の取組状況、令和 8 年度の取組方針等	
秋田県の介護職員数	人	R4	22,878	R8	23,550	R6	21,835	認証評価制度の周知や P R、取得の働きかけを積極的に行うことで認証取得事業者を増やし、介護や福祉の職場のイメージアップを図りながら、若者や中高年、外国人を含む多様な人材の新規参入の促進、各層に対応した研修の充実による資質の向上、介護テクノロジーの導入による労働環境の改善・業務の効率化等による定着促進など、確保対策を実施した。引き続き、総合的な確保対策を推進していく。	
秋田県の介護職員離職率	%	R4	9.9	R8	9.9%以下	R6	10.6	介護職員の離職率は、前年度より悪化したものの全国平均12.4%よりは低い水準となっており、認証評価制度の普及等により引き続き働きやすい職場環境づくりを推進することで職場定着を促進する。	
介護サービス事業所認証評価制度による認証事業者数	事業者	R4	62	R8	95	R7	82	令和 7 年度の新規認証取得事業者数は 4 事業者と、多くの事業者が認証取得に向けて取り組んでおり、引き続きセミナーの開催等を通じて制度の普及・促進に努めていく。また、令和 7 年度に運用開始した上位認証制度については 1 事業所を認証した。先進な取組の横展開に向けて制度の周知を進めていく。	
認証評価制度新規参加宣言事業者数（毎年度）	事業者	R4	12	R8	15	R7	9	認証事業者の拡大により、参加宣言事業者数も増加しており、介護人材確保推進員の事業所訪問等を通じて、制度の普及・促進に努め、参加宣言事業者の拡大を図る。	
社会福祉連携推進法人又は法人間連携プラットフォームへの加入法人数	法人	R5	4	R8	12	R7	7	小規模法人のネットワーク化による協働推進事業を実施し、社会福祉連携推進法人の立ち上げ支援、法人間連携プラットフォームの活動への支援を行っている。8 年度も同事業を引き続き実施する予定。	
介護職応援サイトアクセス数（毎年度）	回	R4	34,459	R8	40,000	R7	12,000	現役介護職員と高齢者によるファッションワークイベントを実施したほか、介護職員のインタビュー記事等を掲載し、介護職の魅力に関する情報を発信しており、無関心層が介護職に関心を持つような情報発信を行っていく。	
介護の職場体験者数（毎年度）	人	R4	87	R8	100	R7	24	県内の中学校・高校や、関係機関に周知を行い、体験希望者に対して、随時、職場体験の機会を提供した。8 年度も引き続き実施し、中高生等の介護職への理解を深めていく。	
介護に関する入門的研修受講者数（毎年度）	人	R5	55	R8	65	R7	75	地域の広報紙等で PR を行いながら、介護の基本知識・技能を修得するための研修を、県北・中央・県南の 3 会場で合計 4 回開催した。8 年度についても、開催地域等を検討しながら、引き続き研修を開催していく。	
主任介護支援専門員研修修了者数（毎年度）	人	R5	74	R8	85	R7	54	主任介護支援専門員研修を実施したほか、主任介護支援専門員の指導力向上や、介護支援専門員等の資質向上に係る研修を実施した。8 年度も各種研修を継続実施していく。	
介護ロボット等導入推進支援事業活用事業所数（累計）	事業者	R5	226	R8	400	R7	504	7 年度は151事業所に対し、介護ロボット・ICT等の介護テクノロジー導入に係る経費の支援を実施した。8 年度も引き続き導入経費の支援を実施する。	
介護職員等処遇改善加算の取得率	%	R5	91.2	R8	96.5	R7	96.7	7 年度は、当加算の新規取得や上位区分の取得を促進するため、専門的な相談員（社会保険労務士など）による個別相談窓口の設置・研修会の実施等により、介護サービス事業所等に対する個別の助言・指導等の支援を行った。8 年度は介護報酬の改定により、対象となる介護従事者の拡大や新区分の創設、対象サービスの拡充が見込まれることから、継続して支援を実施する。	

■介護保険制度の安定性・持続可能性の確保									
指 標	単位	基準値		目標値		実績値		令和 7 年度の取組状況、令和 8 年度の取組方針等	
被保険者 1 人当たりの介護給付費（年齢調整後） （全国を100とした場合の指数）	%	R3	107.7	R8	100.0	R5	111.8	令和 4 年10月から介護職員等ベースアップ等支援加算が創設されたこと等により、全国的に被保険者 1 人当たりの介護給付費（年齢調整後）は増加した。本県では被保険者数の減少により母数が減ったことも単価の増加要因の一つと考えられる。 本県は全国で 4 番目に高い水準となっている。 R5：秋田県23,122円/全国20,682円 R4：秋田県22,751円/全国20,707円	
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の待機者数	人	R5	2,734	R8	2,300	R7	2,502	待機者数はR6：2,744人→R7：2,502人と242人（8.8%）減少した。 計画期間内に、5 年度と比較して待機者数を15%程度減少させることを目標とする。	
事業所における転倒・転落による骨折事故の件数	件	R4	595	R8	520	R7	777	件数はR6:785件→R7:777件と 8 件（1.0%）減少したがほぼ変化はなかった。 4 年度と比べると大きく増加しているが、事業所に対して事故報告を漏れなく提出するよう周知している影響と思われる。	
業務としてたん吸引等ができる職員数（累計）	人	R5	1,349	R8	1,550	R8.3	1,706	指導看護師養成研修を実施し、4 年度は37名、5 年度は27名、6 年度は28名が修了している。 実地研修が安全に実施されるよう手技確認講習を実施し、4 年度は21名、5 年度は29名、6 年度は47名が修了している。	
ユニットリーダー研修の実地研修施設数	施設	R5	0	R8	3	R8.3	2	各施設に委託先で実施している「実地研修施設を目指すセミナー」等の案内を行った。 R6.3.6の選定委員会において、2 施設が合格となったため、8 年度は県内 2 施設が実地研修施設として稼働している。8 年度も引き続き委託先でのセミナーや研修等について、積極的に周知を行う予定。	
要介護認定の適正化に取り組む保険者数	保険者	R5	21	R8	22 (全保険者)	R6	17	厚労省実施「適正化実施状況調査」等に基づき、各保険者の実施状況や課題等について調査を実施。介護給付適正化研修会において、各保険者の実施状況や好事例となる取組等の情報を提供しており、8 年度も引き続き研修会を実施していく。	
ケアプランの点検・住宅改修等（住宅改修、福祉用具購入・貸与）の点検に取り組む保険者数	保険者	R5	20	R8	22 (全保険者)	R6	22	厚労省実施「適正化実施状況調査」等に基づき、各保険者の実施状況や課題等について調査を実施。介護給付適正化研修会において、各保険者の実施状況や好事例となる取組等の情報を提供しており、8 年度も引き続き研修会を実施していく。	
縦覧点検・医療情報との突合に取り組む保険者数	保険者	R5	22	R8	22 (全保険者)	R6	22	厚労省実施「適正化実施状況調査」等に基づき、各保険者の実施状況や課題等について調査を実施。介護給付適正化研修会において、各保険者の実施状況や好事例となる取組等の情報を提供しており、令和 8 年度も引き続き研修会を実施していく。	